

日 誌（昭和57年7月）

【国 内】

- 9日 ○政府、58年度予算の概算要求について閣議了解（7月号「要録」参照）
- 13日 ○日本銀行、7～9月のマネーサプライの見通しについて発表（7月号「要録」参照）
- 20日 ○引受証券会社、事業債の発行条件を改定（「要録」参照）
- 22日 ○政府、57年度産米政府買入価格の引上げを決定（「要録」参照）
- 30日 ○臨時行政調査会、「行政改革に関する第3次答申—基本答申—」を首相に提出
○大蔵省、損害保険会社の財産利用に関する通達を実施（「要録」参照）
- 31日 ○大蔵省、56年度一般会計決算を発表（「要録」参照）

【海 外】

- 1日 ○フランス国家信用理事会、貸倒準備比率規制の継続を公布
- 7日 ○西ドイツ政府、83年度予算案を閣議決定
○フランス、200フラン紙幣を発行
- 8日 ○米国連邦準備制度理事会、銀行持株会社による本拠州外の銀行持株会社または銀行の議決権のない株式への投資に関するガイドラインを発表
- 9日 ○OPEC、第65回臨時総会を開催（9、10日、於ウィーン）
- 14日 ○英国大手銀行、ベース・レート引下げを実施（12.5→12.0%）
- 19日 ○英蘭銀行、ユーロポンド債、ゼロ・クーポン債等の起債に関するガイドライン改訂を発表
- 20日 ○米国連邦準備制度理事会、83年マネーサプライ等目標値を発表
○英蘭銀行、金融機関の流動性に関するガイドラインを公表
- 22日 ○フランス大手市中銀行、市中貸出基準金利を引下げ（14.00→13.75）
- 26日 ○香港、預貸金金利を引下げ
- 27日 ○英国、賦払信用規制を撤廃
○英国、追加的雇用対策を発表
○フィリピン、1983年度予算案を国会に提出
- 28日 ○スウェーデン中央銀行、現金準備率引上げを発表
○タイ、1983年度予算案を国会に提出
- 29日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ（14.0→13.5%）
- 30日 ○米国連邦政府年央経済見通しを発表
○英国大手銀行ベース・レート引下げ（12.0→11.5%）を発表（8月2日実施）